

第三級海上特殊無線技士試験問題

法 規 20 問 } 30 問 1 時間
無線工学 10 問 }

法 規

(注) 次の各問題の記述について、正誤のいずれかを選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

- 1 船舶局を開設しようとする者は、総務大臣にその旨を届け出なければならない。
- 2 船舶局（義務船舶局を除く。）の免許の有効期間は、免許の日から5年である。
- 3 送信設備に使用する電波の質とは、電波の型式、周波数及び空中線電力をいう。
- 4 第三級海上特殊無線技士の資格を有する者は、船舶局の空中線電力5ワット以下の無線電話で25,010kHz以上の周波数の電波を使用するものの国内通信のための通信操作を行うことができる。
- 5 第三級海上特殊無線技士の資格を有する者は、船舶局の空中線電力10キロワット以下のレーダーの外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作を行うことができる。
- 6 船舶局は、遭難通信を行うときは、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用することができる。
- 7 船舶局は、緊急通信を行う場合を除き、他の無線局にその運用を妨げるような混信その他の妨害を与えてはならない。
- 8 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、その通報の終了後、一括して訂正しなければならない。
- 9 船舶局は、相手局を呼び出そうとする場合において、遭難通信等を行う場合を除き、他の通信に混信を与えるおそれがあるときは、その通信が終了した後でなければ呼出しをしてはならない。
- 10 船舶局が無線電話により試験電波を発射する場合において、必要があるときは、10秒間を超えて「本日は晴天なり」の連続及び自局の呼出名称を送信することができる。

- 11 船舶局は、海岸局と通信を行う場合において、通信の順序について海岸局から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。
- 12 27,524kHzの周波数の電波は、船舶の航行の安全に関し急を要する通信を行う場合に使用することができる。
- 13 船舶局は、自局の付近にある遭難している船舶の遭難通報を受信した場合は、これに応答する前に救助作業に向かう旨を最寄りの海岸局に送信しなければならない。
- 14 船舶局における遭難呼出しは、特定の無線局にあててはならない。
- 15 船舶局は、遭難通信に次ぐ優先順位で緊急通信を取り扱わなければならない。
- 16 船舶局は、安全信号を受信したときは、その通信が自局に関係のないものであっても、最後までその安全通信を受信しなければならない。
- 17 漁船の船舶局（漁業の指導監督用のものを除く。）相互間において行う漁業に関する無線通信は、漁業通信である。
- 18 総務大臣は、電波法の施行を確保するため特に必要があるときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類を検査させることができる。
- 19 船舶局の免許人が電波法に違反すると、総務大臣からその船舶局の運用の停止を命じられることがある。
- 20 船舶局の免許状は、掲示を困難とするものを除き、免許人の事務所に掲げておかなければならない。